

広島県人的資本開示レポート掲載要領

1 趣旨

この要領は、広島県人的資本開示レポート（以下「開示レポート」）の掲載について、必要な事項を定めるものである。

2 目的

自社の人的資本経営に取り組む企業等が、広島県人的資本経営研究会の活動を通じて作成した開示レポートを公表することで、人的資本経営への実践に向けた気運醸成を図ることを目的としている。

3 掲載方法等

(1) 掲載対象

広島県人的資本経営研究会に属する会員企業が作成した開示レポート

(2) 掲載条件

ア 広島県人的資本経営研究会の会員であること。

イ 「広島県人的資本開示ツール」により作成した開示レポートであること。

ウ 開示レポートには、事実と異なる内容が含まれていないこと。
エ 著作権法その他関係法令に抵触するおそれのある内容（第三者が権利を有する文章・画像・図表等を無断で使用したもの）を含んでいないこと。

(3) 掲載方法

ア 作成した開示レポートを事務局〈送付先〉まで提出する。

イ 事務局による内容確認、場合によっては一部修正等を対応する。

ウ 広島県ホームページへの開示レポート掲載を希望する企業等は、「申込書」（様式1）に必要事項を記入の上、メール添付にて提出する。

〈送付先〉

宛先：hiroshima.hc@jp.ev.com

CC：svojinkei@pref.hiroshima.lg.jp

- ※ メールの件名は、「(会社名)_広島県ホームページへの開示レポート掲載申込」とする。
- ※ 広島県ホームページの仕様上、10MBよりも容量が大きいファイルは掲載不可のため、PDFの状態で10MBを超えないよう各社でご調整いただく。ただし、調整が困難な場合、自社ホームページの開示レポートのリンク先を掲載することもできる。

4 県による公表等

県は、提出された「申込書」、「開示レポート」の記載内容を確認し、問題無いと認められるときは、当該企業の開示レポートを県ホームページにて公表する。

5 掲載の効果等

- (1) 広島県ホームページにて、開示レポートや会社基本情報を掲載することにより、レポート開示企業として認知される。
- (2) 広島県の他制度（補助金等）の申請において、開示レポートの外部公表を申請条件の1つとしている場合、広島県ホームページに掲載されたレポートをもって外部公表と見なすことができる。
- (3) 掲載企業等は、「人的資本経営ひろしま。」のロゴマークをホームページや企業案内、名刺等に使用することができる。

6 取組状況の確認

県は、必要に応じて、開示レポートを掲載した企業の取組状況について調査、確認することができる。

7 開示レポートの更新

既に公表している開示レポートを新たな年度のレポートに更新する場合、県は「3（3）掲載方法」に従い内容を確認し、問題無いと認められる場合は、県ホームページに掲載内容を更新する。

8 掲載レポートの変更

既に公表している開示レポートの内容を変更する場合、県は「3（3）掲載方法」に従い内容を確認し、問題無いと認められる場合は、県ホームページの掲載内容を変更する。

9 掲載レポートの取下

- (1) 開示レポートの掲載企業が公表を取り下げる場合は、事務局に対してその旨を申し出ることとし、その場合、県は、県ホームページへの掲載を削除する。
- (2) その他、開示レポートの掲載企業として県ホームページに掲載することが適当でなくなったと県が判断したときは、掲載を取り消すことができる。

10 利用者の責任

- (1) 開示レポートに含まれる情報の全ては、企業の責任で開示するものとし、広島県は、提供情報の真実性、合法性、安全性、適切性、有用性、最新性その他一切の事項について保証しない。
- (2) 開示レポートの掲載内容に起因して、第三者との間で紛争が生じたときには、広島県は何らの責任を負わず、企業の責任においてこれに対処するものとする。

11 その他

開示レポート掲載に関する事項は、人的資本経営促進課が担当する。

附則

この要領は、令和7年6月25日から施行する。

様式 1

「広島県人的資本開示レポート掲載に係る申込書」

広島県ホームページへの開示レポート掲載に当たり、以下の条件の全てに同意いただく必要があります。

- ア 広島県人的資本経営研究会の会員であること。
- イ 「広島県人的資本開示ツール」により、作成した開示レポートであること。
- ウ 「人的資本開示レポート」には、事実と異なる内容が含まれていないこと
- エ 著作権法その他関係法令に抵触するおそれのある内容（第三者が権利を有する文章・画像・図表等を無断で使用したもの）を含んでいないこと。

広島県人的資本経営研究会事務局 御中

上記内容を確認し、掲載を希望します。

年 月 日

住 所：

法人名又は屋号：

代表者職・氏名：

創業年：

業種：以下から 1つお選びください

- 農業、林業 漁業 鉱業、採石業、砂利採取業 建設業 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業
- 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業
- 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業（他に分類されないもの）
- 公務（他に分類されるものを除く） 分類不能の産業

担当者氏名：

電話番号：

メールアドレス：